



株式会社 イカリファーム

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026年7月29日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、株式会社イカリファーム(以下、「イカリファーム」または「同社」という)が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資(以下、「本ローン」という)を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター(KEIBUN)が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社名	株式会社イカリファーム
所在地	滋賀県近江八幡市野村町 3850
設立	2008年6月
資本金	300万円
事業内容	米・麦・大豆の生産販売、農作業請負事業
従業員数	17名(2026年7月末時点)

(1) 事業概要

イカリファームは、滋賀県近江八幡市に本社を置き、米・麦・大豆の生産から流通・販売までを手掛ける農業法人である。農作物の生産に加え、農作業の受託、農地整備、乾燥調製、農薬・肥料などの農業資材販売まで幅広く事業を展開している。

同社の沿革は、現代表取締役の井狩篤士氏が、稲作を中心としていた先代の農業経営を引き継ぎ、2008年に現社名にて法人化したことに始まる。その後、従来の家業的な営農モデルから脱却し、先進的な組織経営への転換を進めてきた点が特徴である。現在では、自社生産面積が約300haと大規模な営農体制を構築しており、近隣地域の営農組合等の収穫・乾燥調製・施肥・防除、農業土木等の作業受託も積極的に請け負っている。

同社の強みは、次の3点に集約される。

1つ目は、データに基づく耕作管理と先進技術の導入により、大規模農業を効率的に運営できる点である。従来の経験や勘に依存した農業から脱却し、作物ごとの収益性や作業工程の可視化を通じて再現性の高い

経営を実践している。具体的には、農業 ICT ソフトを導入し、圃場¹ごとの作業進捗や作業時間を管理するとともに、品種別の利益率のデータをもとに作付面積の配分を行うなど、現場作業と経営判断を一体化した管理体制を整備している。また、農業土木を自社で内製化し、レーザーレベラー²による圃場の均平化や区画拡大を行うことで、作物や栽培方法に適した生産基盤を構築している。さらに、ドローンによる播種・施肥・防除や自動操舵システムなどを組み合わせることで、省力化と収量向上を両立させた高度な営農システムを構築している。

■ 本社・倉庫



■ コンバインによる収穫作業



〔出所：同社提供資料〕

2つ目は、人材育成や組織運営の仕組みを整えている点である。大規模圃場を効率的に運営するためには、特定の熟練者に依存しない体制が不可欠であり、同社では業務ごとの必要技能や習熟度を可視化するジョブマップ制度を導入し、社員が自身の成長段階を把握しながら技術を習得できる環境を整えている。加えて、手順書整備や 5S、KYT³の実施、安全講習、ヒヤリハットの共有、安全・衛生委員会による分析と再発防止などを通じて、経験の浅い社員でも安全かつ安定的に作業できる体制を構築している。こうした取り組みは、作業効率の安定化にとどまらず、継続的な現場改善を生み出す組織づくりにもつながっている。さらに、女性社員が直売所での接客、加工品開発、食育イベントの企画・運営などを担う体制を整え、多様な人材が生産・販売・地域交流の各分野で活躍できる環境づくりにも注力している。

■ 5S の徹底



■ 商品開発やイベント企画の様子



〔出所：同社提供資料〕

¹ 農作物を栽培するための農地・田畑のこと。

² レーザー光を活用して圃場の高低差を把握し、土壌表面を均平に整える農業機械。

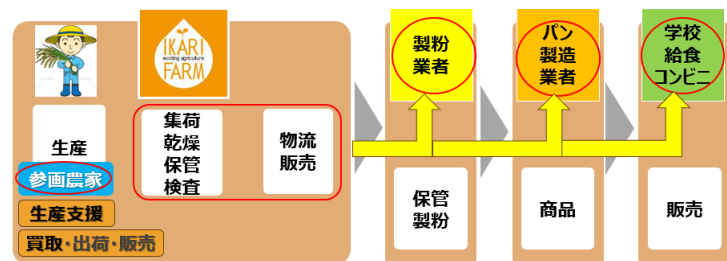
³ Kiken.Yochi.Training の略。作業開始前に潜在する危険を洗い出し、事故や災害を未然に防止するために行う危険予知活動。

3つ目は、地域一体型の生産・流通体制を構築している点である。同社は、米のみに依存しない経営を目指し、市場の拡大や収益性を見据えた麦・大豆を組み合わせる経営へと転換を進めてきた。特にパン用小麦については、乾燥調製施設や低温倉庫を整備し、自社生産だけでなく近隣農家から集荷した小麦についても、水分量やタンパク含有量などの品質データをもとに選別し、実需者が求める品質水準に応じた安定供給を可能としている。これにより、滋賀県産小麦を活用した地元スーパーや大手コンビニ向け原料など、新たな販路拡大につなげている。また、近隣農家から小麦や玄麦を買い取る仕組みを整えることで、個別農家では対応が難しい大口需要や高度な品質管理に対応し、地域全体の所得向上や農地維持にも寄与している。さらに、農業土木や作業受託を通じて担い手不足が進む周辺農地の管理も担い、地域農業の生産基盤の維持に貢献している。

■ 乾燥調製設備のある倉庫



■ 国産小麦のサプライチェーン



〔出所：同社提供資料〕

これらの取り組みは、外部からも高く評価されている。農林水産省および全国担い手育成総合支援協議会が主催する 2023 年度の全国優良経営体表彰（経営改善部門）では、データ活用と現場改善を組み合わせた経営の高度化や、国産小麦の新たな生産・流通モデルスキームの構築、多様な人材が活躍できる環境づくりが評価され、農林水産大臣賞を受賞した。さらに、農林水産省と公益財団法人日本農林漁業振興会が共催する 24 年度の第 63 回農林水産祭では、農産・畜産部門の最高賞である天皇杯を受賞している。当該部門において県内の農林漁業者としての受賞は初である。受賞にあたっては、水稻・麦・大豆の大規模経営において、作目ごとの収益管理や ICT を活用した生産管理、トヨタ式「カイゼン」による業務改善を実践するとともに、自社による集荷・乾燥・保管・検査・物流・販売の一貫体制を構築し、パン用小麦の生産拡大と販路開拓を実現した点、さらに女性の活躍推進や人材育成に取り組んだ点が高く評価された。これらの実績は、同社の取り組みが単なる一農業法人の経営改善にとどまらず、担い手不足や農地維持、国産穀物の安定供給といった日本の農業の構造的課題の解決にも資する先進的なモデルであることを示している。

（２）経営理念

イカリファームは、「我々、イカリファームは、農業生産活動を通して、人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす。」という経営理念を掲げている。この理念には、農業を単なる農産物の生産にとどめず、人々の生活を支える食の供給、地域農業の維持、自然環境との共生を一体で実現していくという考え方が込められている。

また、社是として「Exciting Agriculture」を掲げ、農業を「わくわくするもの」として社会に発信し、農業の可能性を広げていくことを大切にしている。農業は人が生きていくうえで欠かすことのできない営みであり、自然の恵みや収穫の歓びを通じて、人に感動をもたらす価値があると捉えている。この考えは、安全・安心な農産物の提供に加え、農業の魅力を高め、次世代や地域社会へその価値を広く伝えていく姿勢にもつながっている。

さらに、社員一人ひとりの行動指針として「わくわく創生 ずんずん前進 こつこつ改善 とことん楽しく」を掲げている。「わくわく創生」は、農業に新たな価値や可能性を生み出す姿勢を、「ずんずん前進」は、変化を恐れず挑戦を続ける実行力を表している。また、「こつこつ改善」は、日々の業務を地道に見直し、より良い生産体制や働き方を追求する姿勢を示しており、「とことん楽しく」には、仕事に誇りと楽しさを感じながら成長していく組織でありたいという考えが込められている。同社は、この行動指針を日々の業務の中で実践することで、経営理念である「人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす」ことの実現を目指している。

『経営理念』

我々、イカリファームは、農業生産活動を通して、
人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす。

『社是』

Exciting Agriculture

『行動指針』

～わくわく創生 ずんずん前進 こつこつ改善 とことん楽しく～

2. イカリファームのサステナビリティ

イカリファームは、前述の理念を実践していくことが、農業生産活動を通じた経済価値の創出と社会の持続可能性の両立を実現し、自社の成長とすべてのステークホルダーのサステナビリティ向上につながると考えている。こうした考えのもと、2023 年 8 月に SDGs 宣言を行い、4 本の柱を掲げて事業活動を通じたサステナビリティの実現に取り組んでいる。

4本の柱	関連するSDGsのゴール
消費者にとって本当に安心で安全なお米を愛情を込めて作ります	     
若い力をもって困難に挑戦し続け思いっきり楽しむ農業を目指します	      
地域住民のみならず、地域の農家さまとの継続的なパートナーシップにより、より良い農業文化を築きます	     
環境負荷をできるだけ抑えた農法を推進していきます	     

〔出所：同社提出資料をもとに KEIBUN にて作成〕

【消費者にとって本当に安心で安全なお米を愛情を込めて作ります】

同社は、安心で安全な農産物の提供を重視し、化学肥料や農薬の使用をできる限り抑えた栽培を実践している。種子消毒には薬品を使用せず、60 度の温湯による消毒を採用するなど、生産の初期段階から安全性に配慮している。また、農産物は毎年、等級検査や残留農薬検査を受け、基準をクリアしたもののみを販売している。さらに、直売所やオンライン販売を通じて生産者の顔が見える形で提供し、消費者が安心して商品を選択できる環境づくりに努めている。

【若い力をもって困難に挑戦し続け思いっきり楽しむ農業を目指します】

同社は、農業を通じて挑戦と成長ができる、魅力ある職場づくりを実践している。農業 ICT ソフトの活用により、作業進捗、作業時間、品種ごとの収益性などを可視化し、社員一人ひとりが経営や業務改善に主体的に関与できる体制を整えている。また、ジョブマップによる技能の可視化を通じて、未経験者でも段階的に技術を習得できる仕組みを構築している。さらに、社内外研修や資格・免許取得のサポートなどを通じて、特に若手社員の育成を強化している。

【地域住民のみなさま、地域の農家さまとの継続的なパートナーシップにより、より良い農業文化を築きます】

同社は、自社の生産拡大だけでなく、地域農業全体を支える存在となることを重視している。農作物の生産に加え、ドローンによる播種・施肥・防除、圃場整備、乾燥調製、作業受託、農地の預かり、農産物の買取り、資材販売など、多様なサービスを展開している。特に、小麦を軸とした地域一体型の生産・流通体制の構築により、近隣農家から集荷した作物も含めて、製粉業者などの実需者が求める品質水準に応じた供給の安定化を実現している。また、安定した買取体制の構築により地域農家の所得向上にも貢献している。さらに、直売所運営や収穫祭、小学校への出前授業や中学校への職場体験の場の提供などを通じて、地域住民が農業に触れる機会の創出にも取り組んでいる。

【環境負荷をできるだけ抑えた農法を推し進めています】

琵琶湖を有する滋賀県において、農業生産と環境保全の両立は重要な課題である。同社は、用水路へ濁水流出を防ぐ水管理の徹底や、自然に分解されないプラスチック被膜肥料は使用せず微生物分解できる肥料を採用するなど、環境負荷の低減に取り組んでいる。加えて、稲わらと牛ふんを活用した循環型農業を実践し、資源の有効活用を図っている。さらに、乾田直播⁴などの省力的な栽培農法の導入により、生産性と環境配慮の両立を進める取り組みや再生可能エネルギーの活用、蓄電設備の導入により脱炭素社会への貢献にも取り組んでいる。

■ 稲わらの循環利用



■ 社内研修の様子



■ 収穫祭



■ 農場見学



〔出所：同社提供資料〕

⁴ 乾いた状態の圃場に種もみを直接播種する水稲栽培方法。育苗・田植え作業を省略できることから、農作業の省力化や生産コストの低減に寄与する。

3. サステナビリティ目標の設定

(1) 目標について

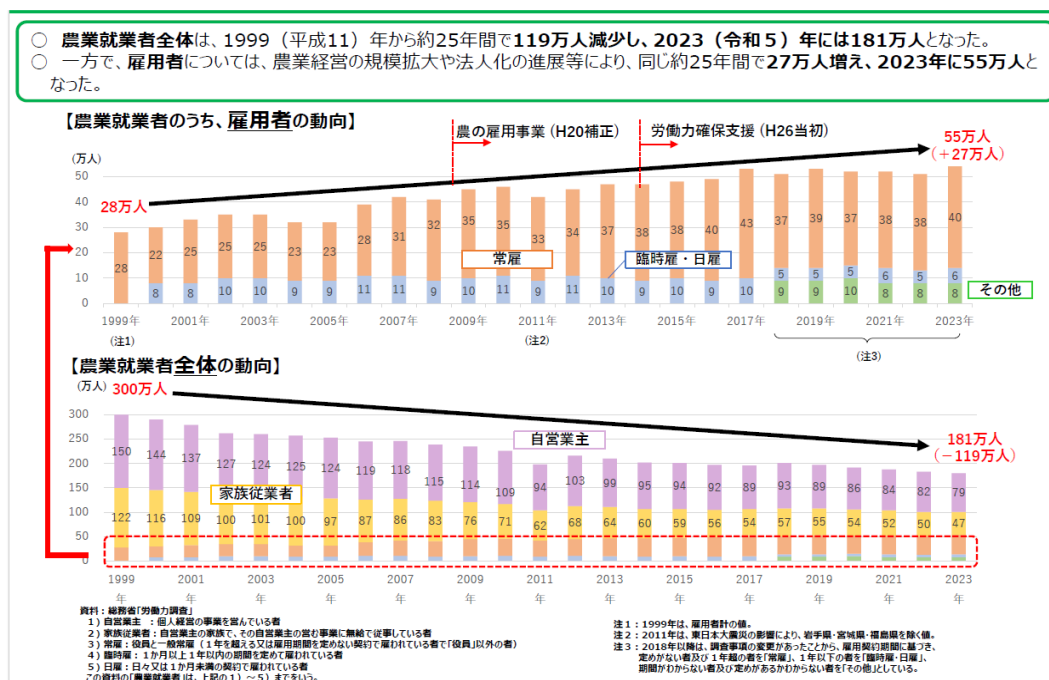
テ	ー	マ	農作業の生産性向上と持続可能な地域農業の実現							
貢献する SDGs			8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 13 気候変動に 具体的な対策を 15 陸の豊かさも 守ろう							
K	P	I	KPI①筆数合筆を実施した圃場整備面積 KPI②再生資材由来の舗装材を活用した防草施工の農地面積							
目	標		KPI① 単位：ha							
			2025 年度 (実績)	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
			5	9	13	17	21	25	29	33
			KPI② 単位：ha							
			2025 年度 (実績)	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
			2	3	4	5	6	7	8	9
内	容		【計算方法】 KPI①レーザーレベル機を活用し、筆数合筆・均平化等を実施した圃場整備面積の累計（単位：ha） KPI②製鉄副産物を活用した舗装材により、畦畔への施工を行い、半永久的な除草効果を実現した農地面積の累計（単位：ha） 【算定対象】 イカリファームの保有する農地、他社から耕作を受託した農地 【対象期間】 ・イカリファームの事業年度（4月1日～3月31日）を基準とする 例）2026年度（2026年4月1日～2027年3月31日）							

(2) 目標の有意義性

イカリファームは本ローンの組成にあたり、「筆数合筆を実施した圃場整備面積」と「再生資材由来の舗装材を活用した防草施工の農地面積」を KPI に設定し、目標値を掲げている。以下にて、その取り組みの有意義性について検証していく。

わが国の農業を取り巻く環境は、農業就業者の減少と高齢化が急速に進行している。農業就業者数は1999年の約300万人から2023年には181万人まで減少しており、担い手不足が深刻化している。また、65歳以上の農業従事者が大きな割合を占めており、今後さらなる離農の増加も懸念される。一方で、家族経営を中心とした従来の農業構造から、法人経営や大規模経営への移行が進んでいる。農地の集積・集約化を背景に、地域農業を支える担い手として法人経営体の役割は年々高まっている。

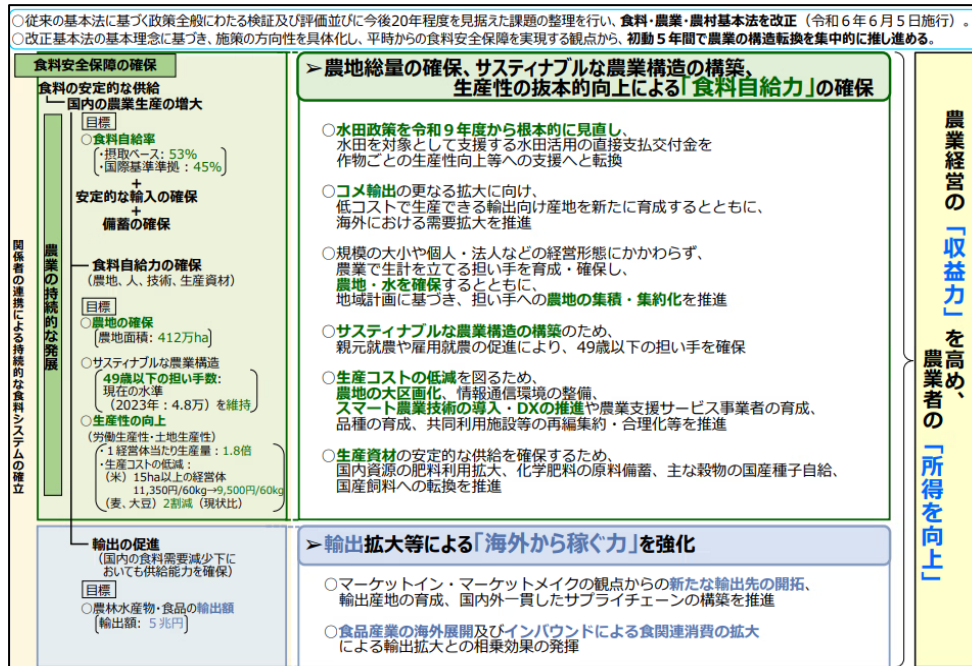
■ 農業分野における雇用者数の推移



〔出所：農林水産省 WEB サイト〕

2025年に策定された「食料・農業・農村基本計画」では、食料安全保障の強化に向けて、農地や担い手の確保を通じた持続可能な農業構造の構築を重点施策として掲げている。具体的には、担い手への農地の集積・集約化や農地の大区画化、スマート農業やDXの推進による生産性向上、収益力強化に取り組む必要があるとしている。また、環境負荷低減や資源循環を進めるサステナブルな農業への転換も重視している。これらの施策を通じて、農業経営の効率化と所得向上を図るとともに、安定的な食料供給体制の構築を目指している。特に、小規模かつ分散した農地は作業効率が低く、草刈りをはじめとする農地管理の負担も大きいことから、生産コストの上昇や収益性の低下を招きやすい。また、担い手への農地集積・集約化が進まなければ、耕作放棄地の発生リスクも高まる。

■ 新たな食料・農業・農村基本計画のポイント

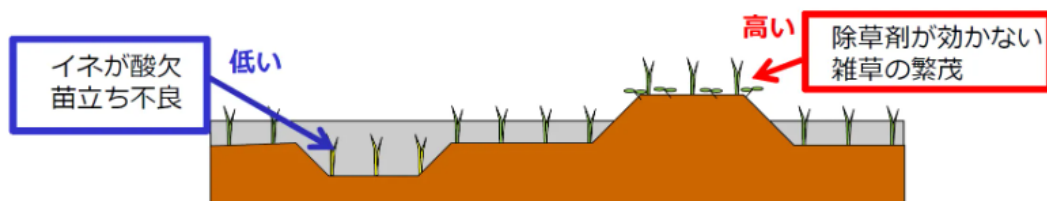


〔出所：農林水産省 WEB サイト〕

【筆数合筆を実施した圃場整備面積】

水田圃場の合筆と均平化は、水管理の安定化、苗立ち率⁵の向上、除草剤効果の最大化を通じて農業生産の基盤を支える重要な取り組みである。地域農業の担い手が農地を引き受け、一定規模以上で効率的に営農を継続していくためには、農地そのものの条件を整えることが前提となる。農林水産省所管の研究機関「農研機構」によれば、均平度が高い圃場では苗立ちが安定する一方、均平度が低い場合には苗立ちの低下が確認されており、均平精度は収穫量に直結する重要な指標とされている。圃場内に高低差があると、低い箇所では水深が深くなって苗立ちが低下し、高い箇所では土壌が露出して除草剤の効果が十分に発揮されないおそれがある。また、小区画の圃場を統合し大区画化することで、大型農業機械やスマート農業技術の導入・活用がしやすくなり、作業効率の向上が期待される。さらに、レベラー等の活用により、均平作業の省力化および施工効率の向上効果が定量的に示されている。

■ 均平の重要性



〔出所：農研機構 WEB サイト〕

⁵ 播種した種子のうち、発芽し苗として定着した割合を示す指標であり、圃場条件や水管理の影響を受け、作物収量に大きく関係する。

■ 水田圃場の区画拡大風景



■ レベラーによる均平化作業



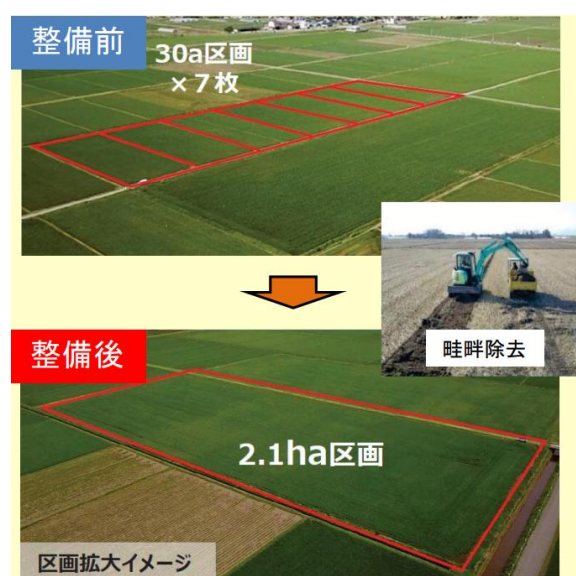
〔出所：同社提供資料〕

水田圃場の合筆は、大規模かつ効率的な営農を可能にするとともに、農業経営の安定化を通じて、地域農業の持続的な発展に大きく寄与する取り組みである。特に、農地の集積・集約化が進む中で、担い手が効率的に営農を継続するための基盤整備としてあらゆる点において重要な役割を果たしている。1つ目の効果として、「耕作放棄地の抑制」に資する点が挙げられる。小区画で分散した農地は作業効率が低いが、合筆により一定規模のブロック化が進めば、生産者にとって耕作しやすい条件となり、農地としての利用価値が高まる。加えて、「食料供給力の向上」が期待される。畦畔除去により、作物を植えられない部分が減少し、草刈等の管理負担も軽減されるため、同じ面積でも作付け可能面積や収穫の増加につながる。これは農業経営の収益性改善だけでなく、地域の食料供給基盤の強化にも寄与する。また、「作物選択の幅の拡大」がある。区画が大きくなることで大型機械の導入が容易になり、米・麦・大豆に加え、ジャガイモやキャベツ等の大型農業機械を使った栽培に適した作物への展開可能性も高まる。さらに、区画の拡大は大型機械の効率的な運用を可能にし、耕起作業等における作業能率の向上や労働時間の削減につながる。

■ 農道や用排水路の大規模な再編整備事例



■ 畦畔撤去と均平化を組み合わせた整備事例

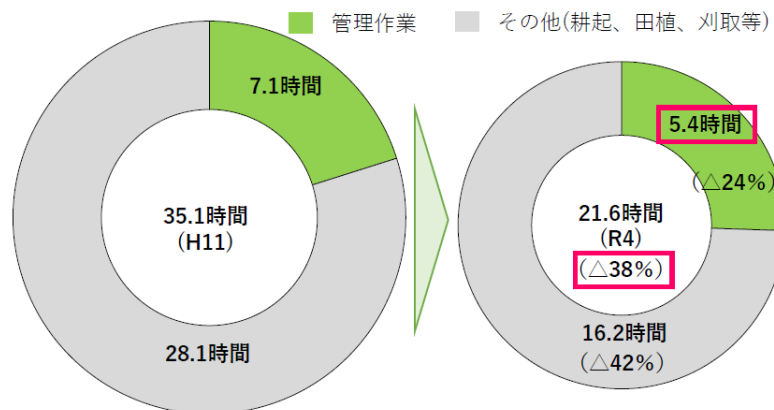


〔出所：農林水産省 土地改良事業設計指針〕

【再生資材由来の舗装材を活用した防草施工の農地面積】

農林水産省「農業経営統計調査」によれば、水稻栽培における年間の直接労働時間は 10a 当たり約 20 時間とされており、そのうち畦畔の管理や除草作業に要する労働時間は農作業全体の相当割合を占める。加えて、平成 11 年から令和 4 年にかけて稲作全体の労働時間は減少傾向にあるものの、草刈り等を含む管理作業が総労働時間に占める割合は、平成 11 年の 20.2%から令和 4 年には 25%にまで上昇しており、相対的な作業負担は高い水準で推移している。農業従事者の高齢化が加速する中、除草作業の削減は農業経営の持続可能性に直結する課題の一つといえる。特に農地の畦畔は、機械作業が困難な狭小箇所が多く、人力による除草作業が年間複数回にわたって必要となる。また、個々の農業経営体では単独での対応が困難な場合も多く、作業を外部委託に頼らざるを得ないことから、委託費や労働負担の増加が収益性の低下を招いている。このような作業の省力化は農業経営規模を問わず、農業の持続可能性を確保する上で重要である。

■ 稲作労働時間における「草刈り等管理作業時間」の割合（平成 11 年から令和 4 年にかけての変化）



資料：農林水産省「農業経営統計調査（令和 4 年、長期累年）」

注：1）個別経営の食用米生産における作業時間

2）管理作業については、けい群の草刈り、かん水、落水、落水溝掘り、水面上昇割散布、けい群の小修繕、災害による小規模の水田の復旧作業、構造物に含まれない農道の改修、作物見回りを含み、集落共同によるかん排水作業のような水利施設に含まれるものは除く。

〔出所：農林水産省 WEB サイト〕

本取り組みでは、農地の畦畔における雑草管理の省力化を目的として、製鉄プロセスの副産物である鉄鋼スラグ資材⁶を活用する。鉄鋼スラグは水と反応して徐々に固化する特性を有しており、水を散布して踏み固めるといった簡単な作業で路面を安定させることができる。硬化後は地表が緻密化し、植物の根の侵入が抑制されるため、長期間にわたり雑草の発生を抑える効果が期待できる。農林水産省所管の「国立研究開発法人森林研究・整備機構」が水源林作業道で実施した調査では、施工後最長 11 年経過時点においても路盤強度が CBR 値⁷46～53%を維持していることが確認されており、高い耐久性が実証されている。こうした耐久性は、防草効果の長期的な持続にもつながる。また、当該資材による施工は、アスファルト舗装やコンクリート舗装と比較して低コストで施工できるため、施工時の初期投資の軽減も期待できる。

⁶ 日本製鉄株式会社が開発した鉄鋼スラグ製品「カタマ®SP」。鉄鋼製造過程で生じる副産物を有効利用した材料であり、土壌環境基準に適合するなど環境安全性にも配慮された資材。

⁷ California Bearing Ratio の略。米国カリフォルニア州で開発された「土や路盤の硬さ・強さを示す」指標で、数値が大きいほど踏み固まっており、重さがかかっても崩れにくい状態を意味する。一般に 30%以上で良好な路盤とされる。

■鉄鋼スラグによる同社の施工事例



〔出所：同社提供資料〕

同社では、この資材を活用し「除草施工する農地面積」を増加させ、より効率的な作業体制の構築を目指す方針である。これにより、従来は年数回必要であった草刈りの回数を抑制でき、人件費および労働時間の削減が見込まれる。特に労働力不足と高齢化が進む農業分野においては、省力化による負担軽減が経営の安定化に直結する。さらに、削減された労働力を播種、栽培管理、収穫、品質向上といった高付加価値業務へ振り分けることで、労働生産性の向上が期待される。

また、圃場整備や土地改良といった農業土木施工を自社で実施し、高精度な筆数合筆や均平化を通じて、作業効率の向上およびコスト削減を実現していく。加えて、地域農家からの施工受託にも対応し、地域農業の生産基盤強化にも貢献していく。これらの取り組みは、地域社会において、高齢農家や離農者が持つ田畑を次世代生産者へと託す農地集積の推進にも寄与する。

上記のとおり、これらの KPI に取り組むことは、自社の農作業の生産性向上に資するのみならず、持続可能な地域農業の実現に貢献する取り組みであり、有意義であるといえる。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. しがぎん経済文化センターの第三者意見について

- 本文書については貸付人が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。
- しがぎん経済文化センターは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- しがぎん経済文化センターは滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. しがぎん経済文化センターの第三者性

- 借入人としがぎん経済文化センターとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利はしがぎん経済文化センターが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。